

沖縄経済について

2021年6月
日本銀行 那覇支店

自己紹介

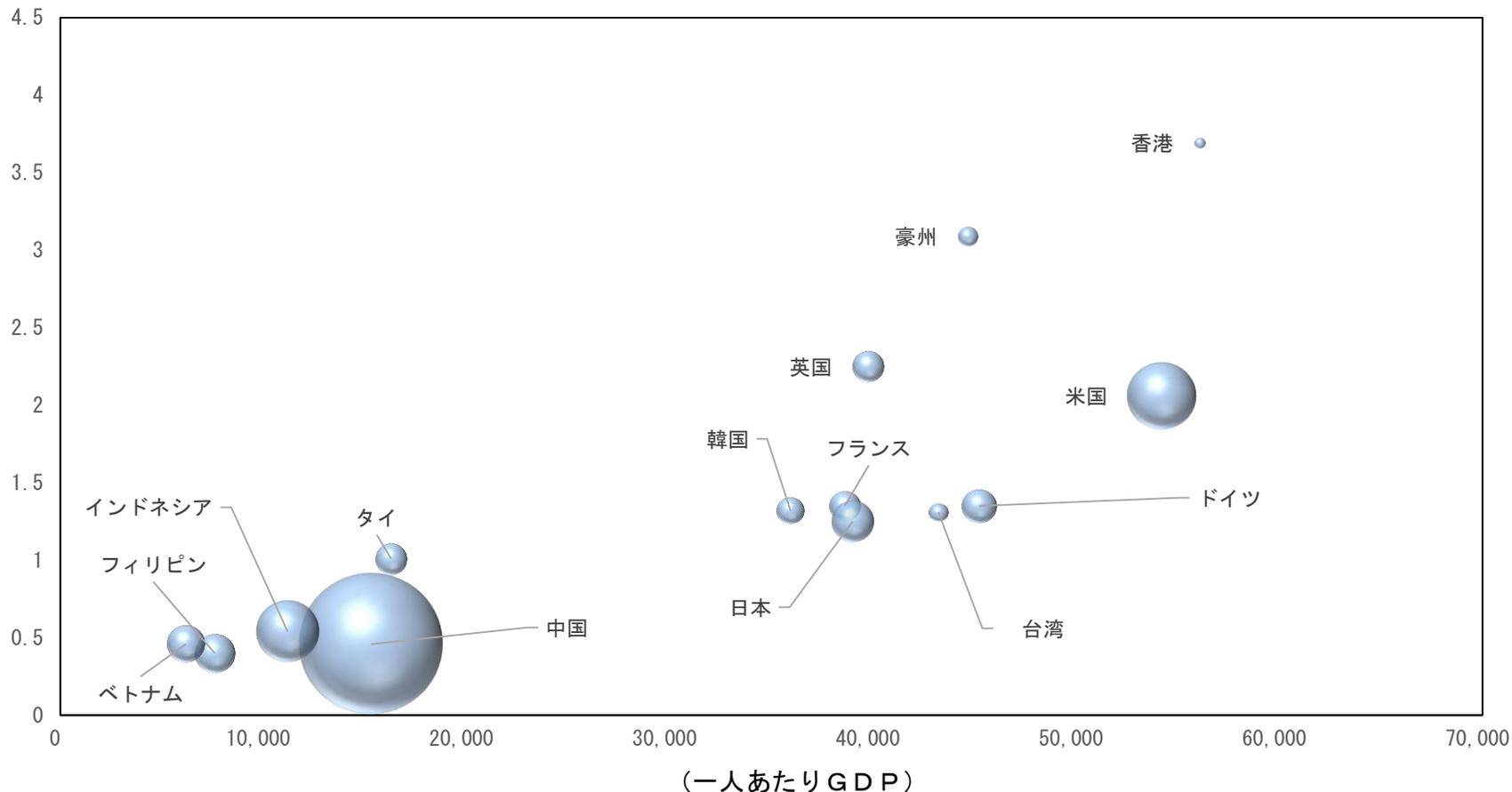
- 日銀での経歴
 - 1997年：入行
 - 2001～2003年：米国に派遣留学（2005年に経済学博士）
 - 2003～2013年：調査統計局、金融市場局、企画局で政策関連実務とリサーチに従事
 - 2013～2016年：IMFにシニアエコノミストとして出向
 - 2016～2019年：調査統計局・経済統計課長、経済調査課長
 - 2019～2020年：金融機構局・参事役
 - 2020年11月より那覇支店長
- 実務の傍ら、論文を執筆し、多くは査読付き英文学術誌に掲載

本日の内容

- 観光と気候変動
- 雇用と教育
- 開廃業率と中小企業政策

一人あたりGDPと航空機を利用した旅行回数

(一人あたり航空機を利用した旅行回数) ※球の大きさは人口規模を表す



(注) GDPは2017年。一人あたり航空機を利用した旅行回数は2019年。

詳細な定義は<https://ourworldindata.org/grapher/number-air-trips-vs-gdp>による。

台湾のGDPのみ<https://ourworldindata.org/grapher/real-gdp-per-capita-pwt?tab=table>による。

(出所) 国際連合、Airbus (2019). Global Market Forecast, 2019-2018. World Bank - World Development Indicators. Published online at OurWorldInData.org. Retrieved from:

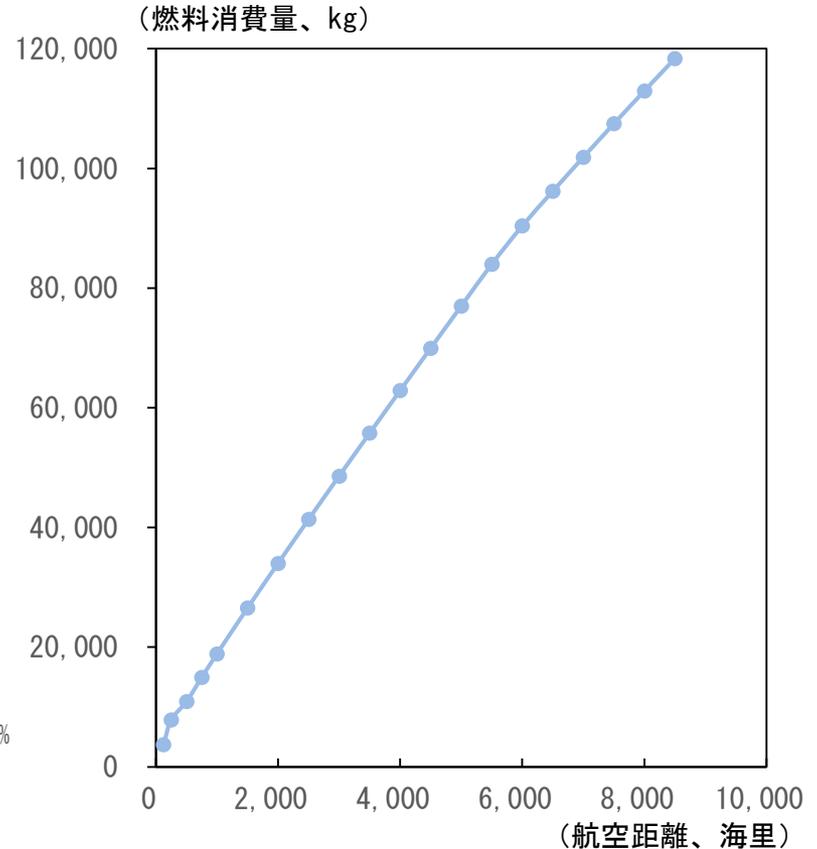
<https://ourworldindata.org/grapher/number-air-trips-vs-gdp>.

脱炭素と航空コスト

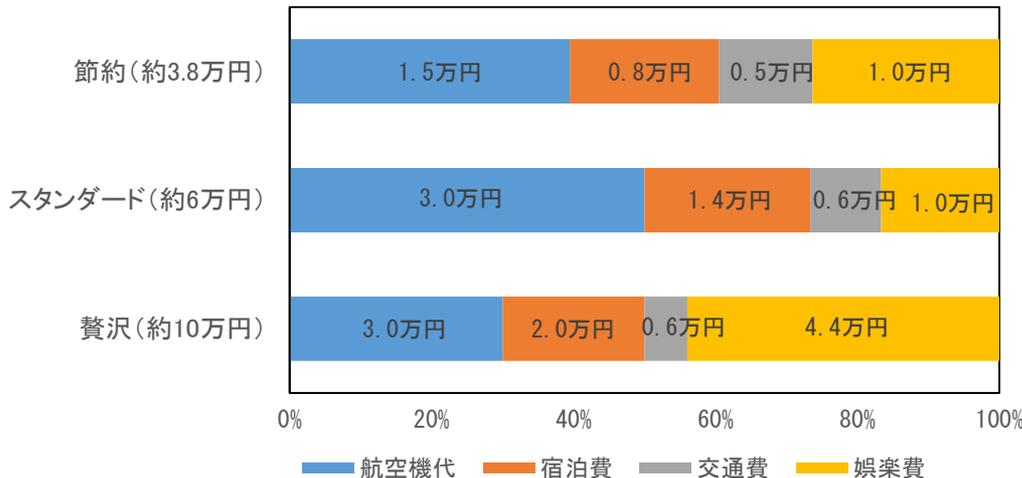
(1) 二酸化炭素排出量に占める航空旅行の比率

世界	2.5%
沖縄	10.4%

(3) 航空距離と燃料消費量の関係 (ボーイング777の例)



(2) 沖縄への旅行費の内訳



(注) (1)の沖縄はジェット燃料の比率。

(出所) 沖縄県 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画、

Hannah Ritchie (2020). Climate change and flying: what share of global CO2 emissions come from aviation?

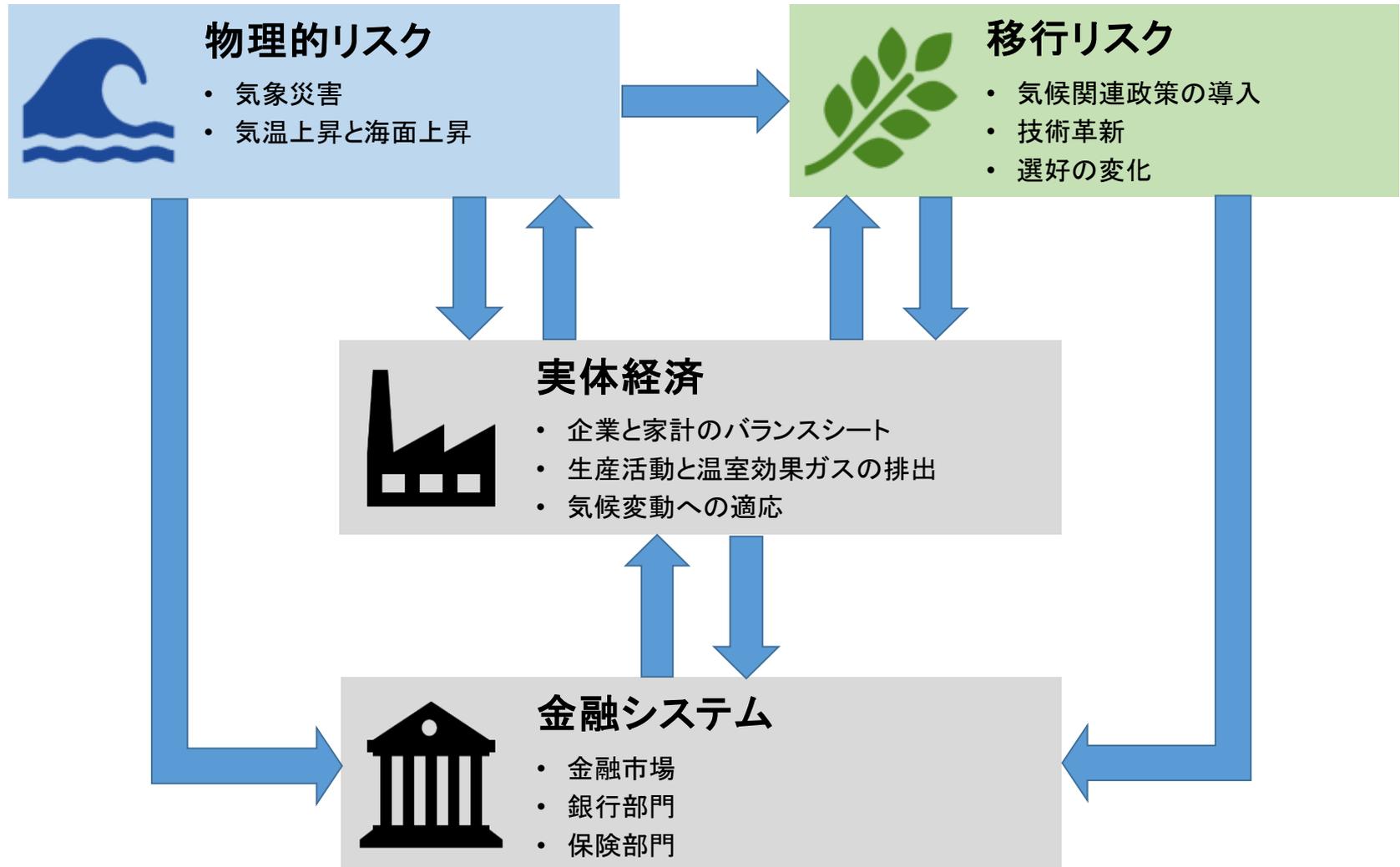
<https://ourworldindata.org/co2-emissions-from-aviation>、

タビナカマガジン 沖縄旅行の費用の相場は？旅費を抑えるポイントも解説！ <https://tabinaka.co.jp/magazine/articles/96409>、

ICAO Carbon Emissions Calculator Methodology Version 11

https://www.icao.int/environmental-protection/CarbonOffset/Documents/Methodology%20ICAO%20Carbon%20Calculator_v11-2018.pdf

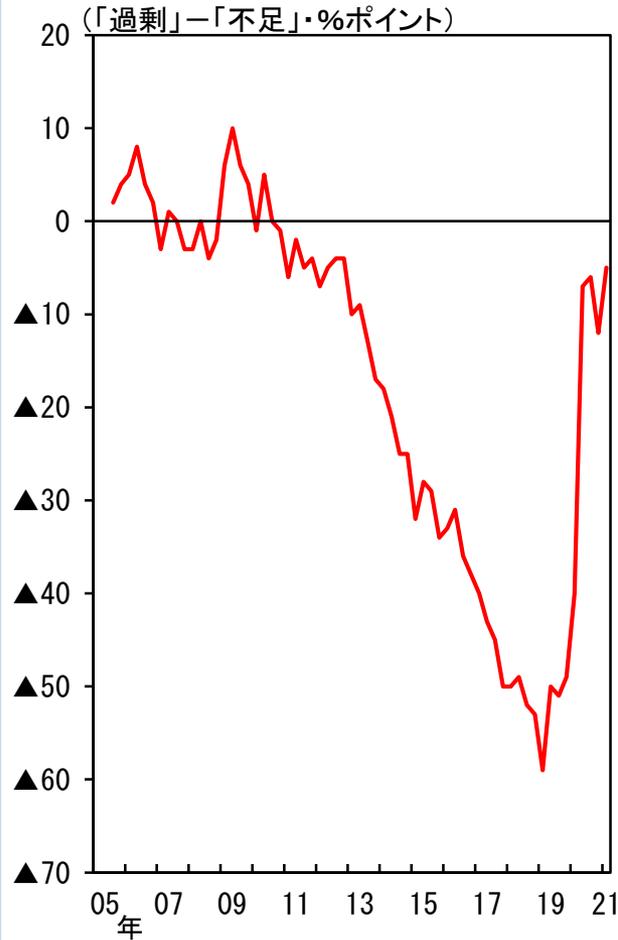
波及経路



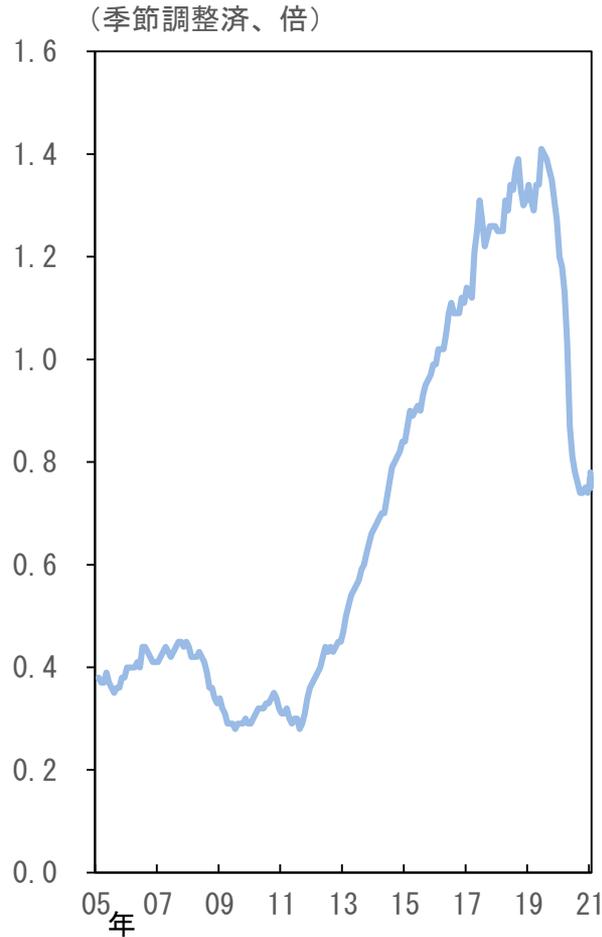
(出所) Kakuho Furukawa, Hibiki Ichiue, and Noriyuki Shiraki (2020). “How Does Climate Change Interact with the Financial System? A Survey”, Bank of Japan Working Paper Series, 2020-E-8

雇用動向

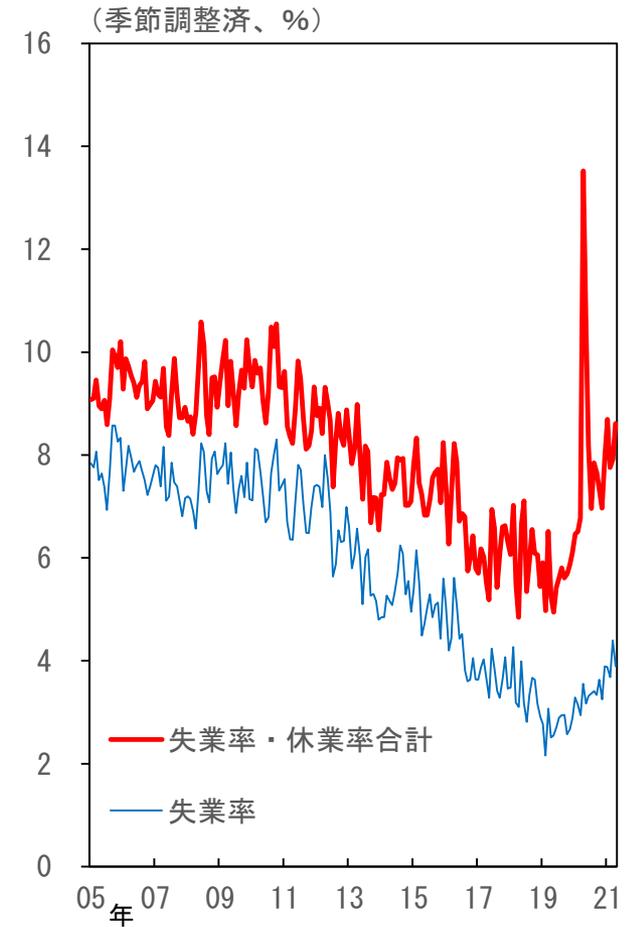
雇用判断 D I



有効求人倍率



失業率・休業率

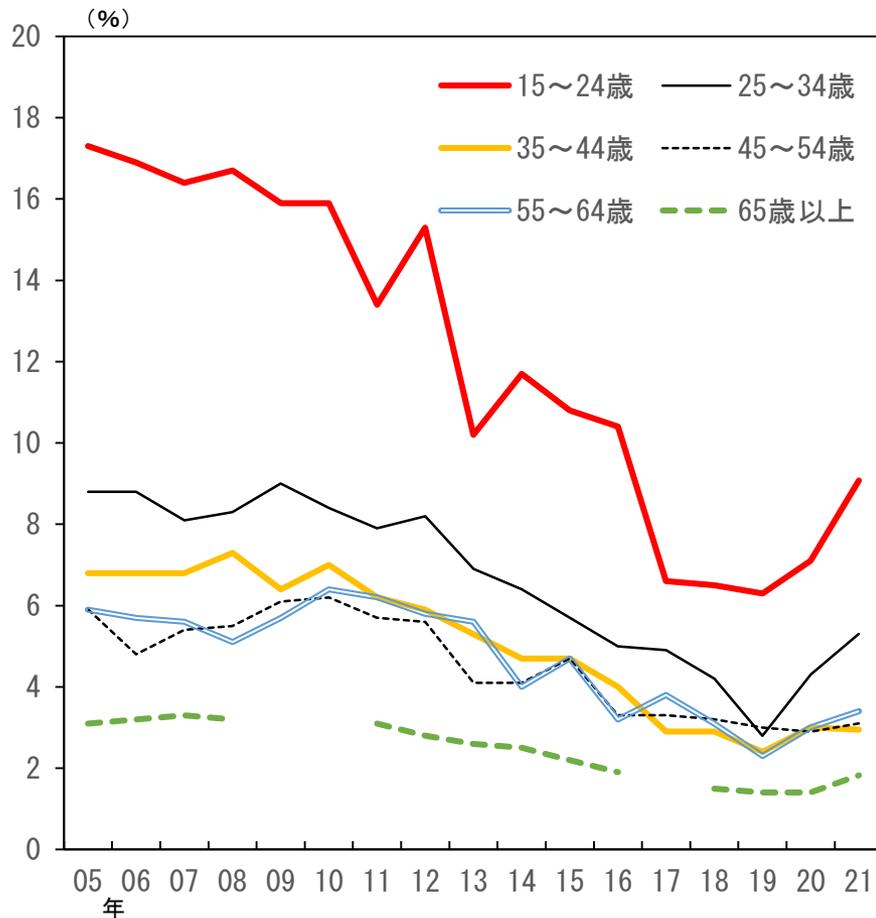


(注) 有効求人倍率は「就業地別」ベース。休業率は、休業者数/労働力人口で算出。休業者数の季節調整は日本銀行那覇支店による。

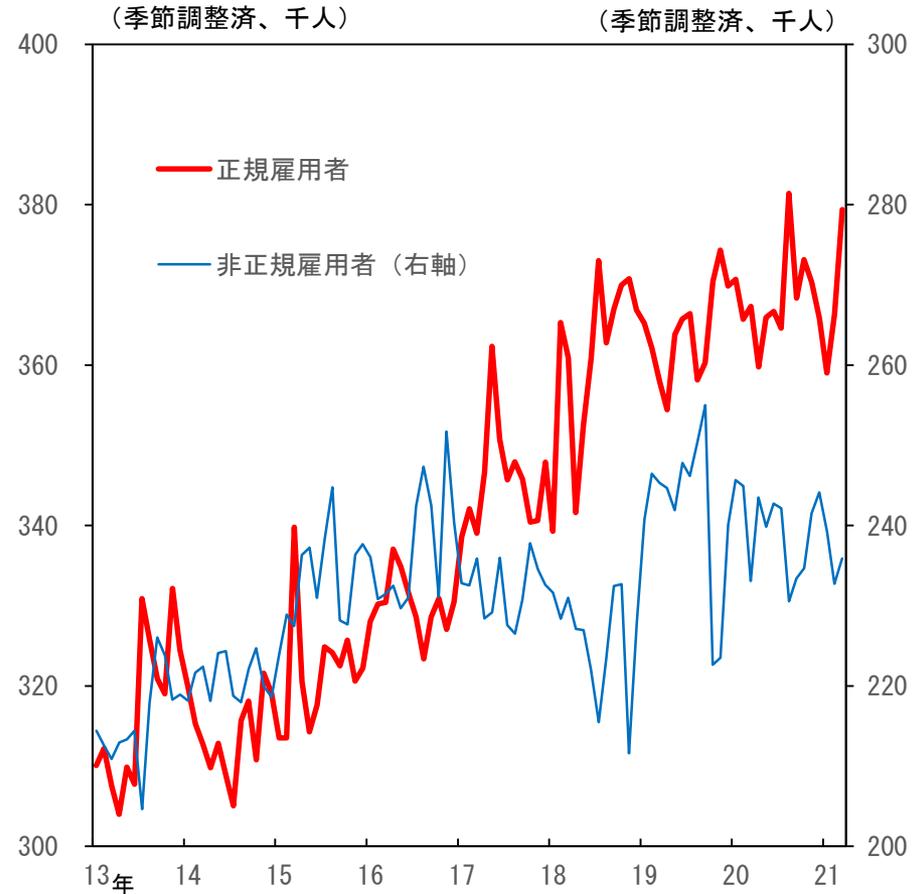
(出所) 日本銀行那覇支店、沖縄労働局、沖縄県

雇用者別の動向

年齢階層別失業率



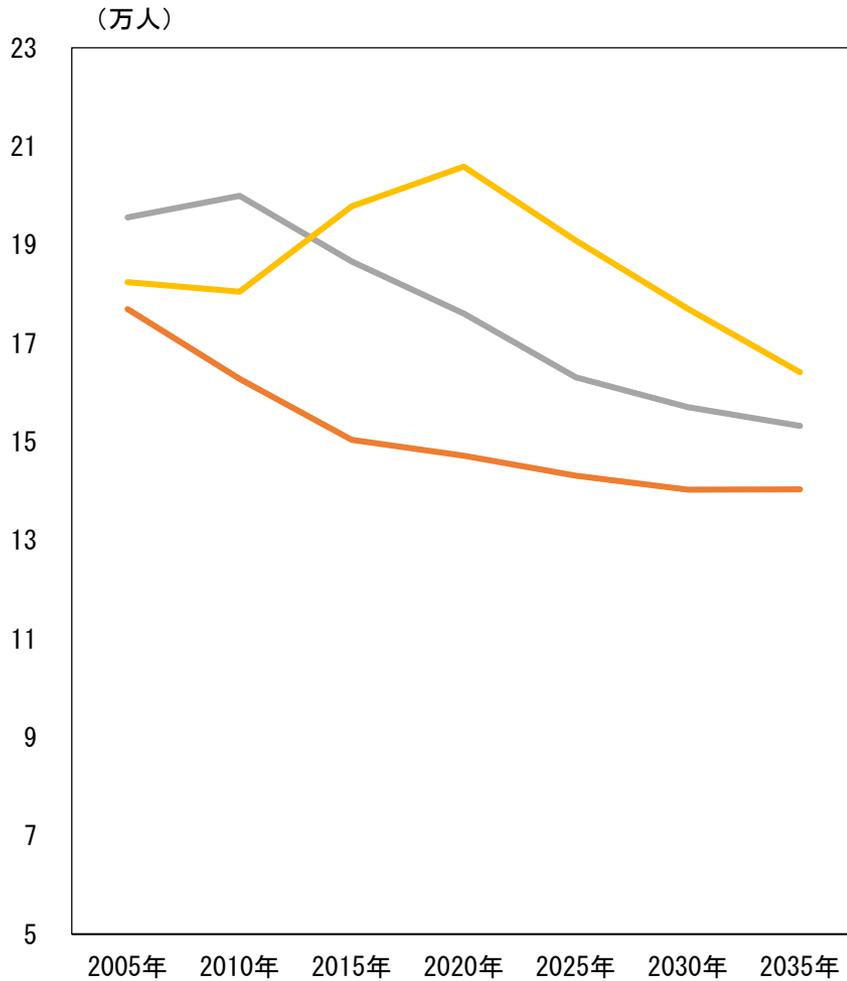
正規・非正規雇用



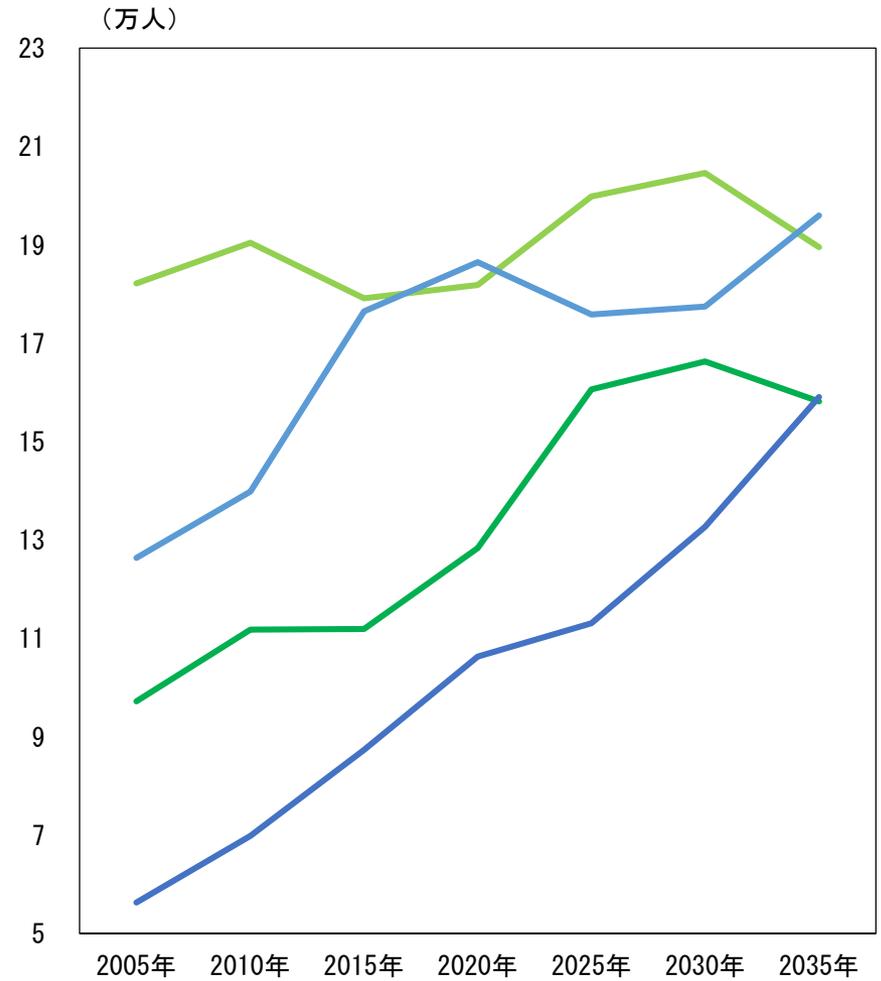
(注) 左図の2021年は1～4月の単純平均。正規雇用者、非正規雇用者の季節調整は日本銀行那覇支店による。

(出所) 沖縄県

人口動態予測



— 20代 — 30代 — 40代



— 50代 — 60代 — 70代 — 80歳以上

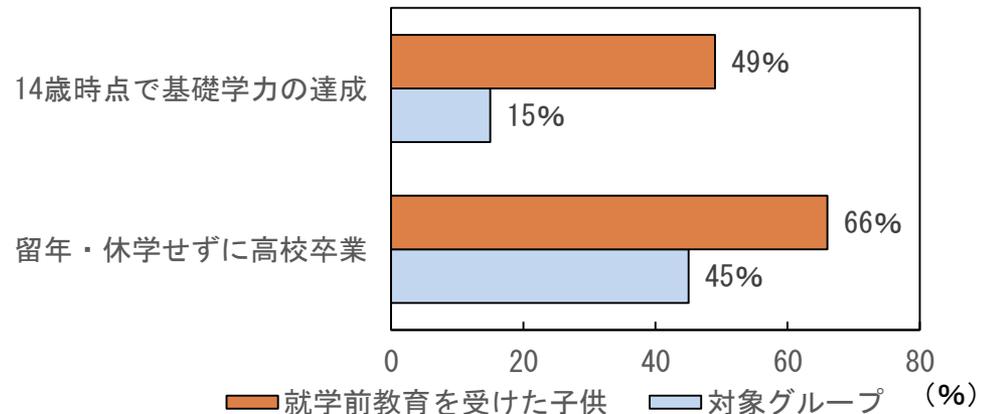
(注) 沖縄県。

(出所) 総務省、国立人口問題研究所

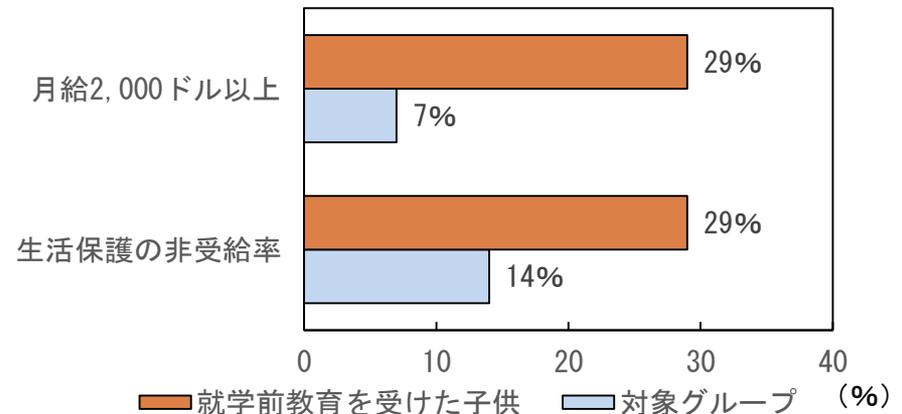
就学前教育の効果

- 「じつのところ、子供が成人後に成功するかは幼少期の介入の質に大きく影響される。スキルがスキルをもたらし、能力が将来の能力を育てるのだ。幼少期に認知力や社会性や情動の各方面の能力を幅広く身につけることは、その後の学習をより効率的にし、それによって学習することがより簡単になり、継続しやすくなる。」

教育的効果

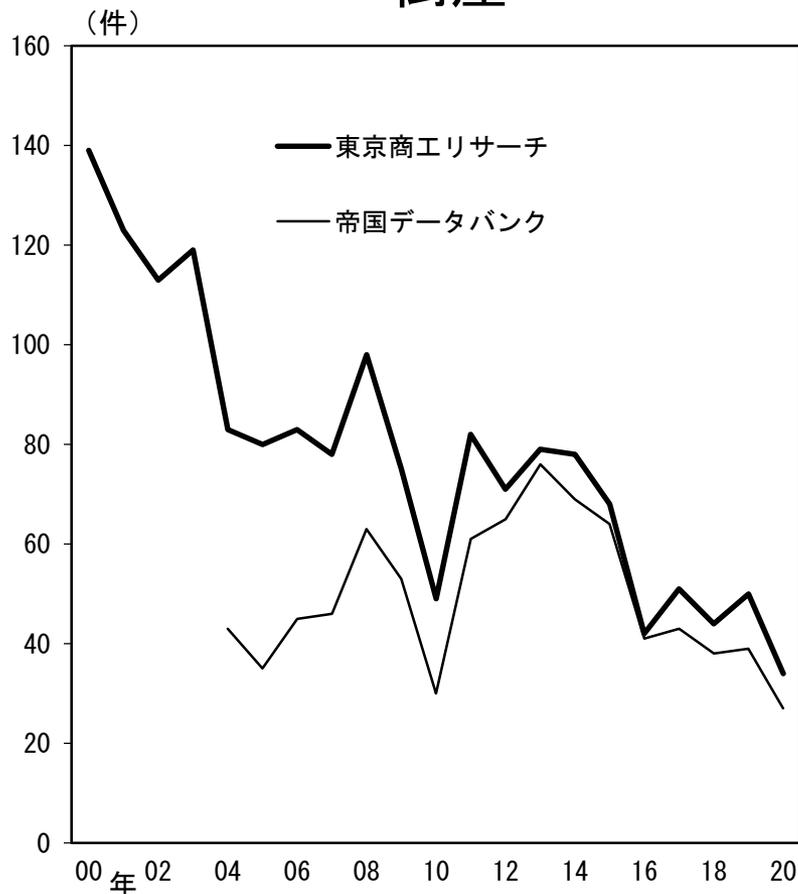


40歳時点での経済効果

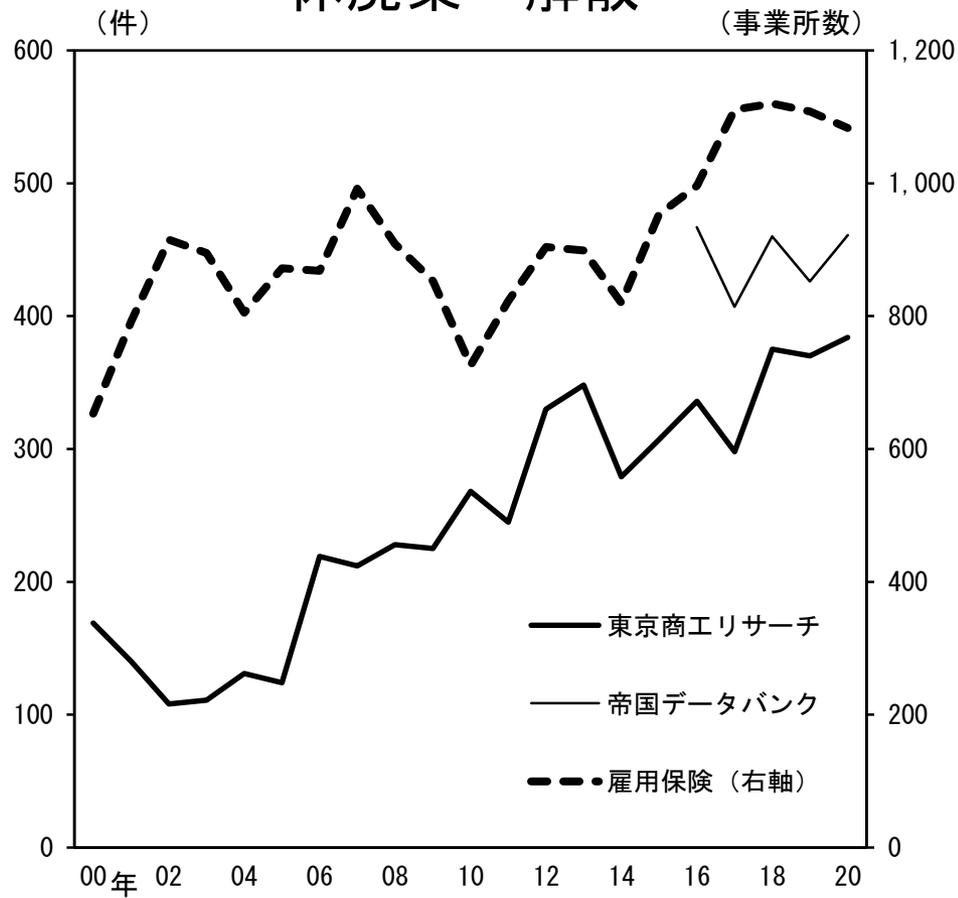


倒産と休廃業・解散

倒産



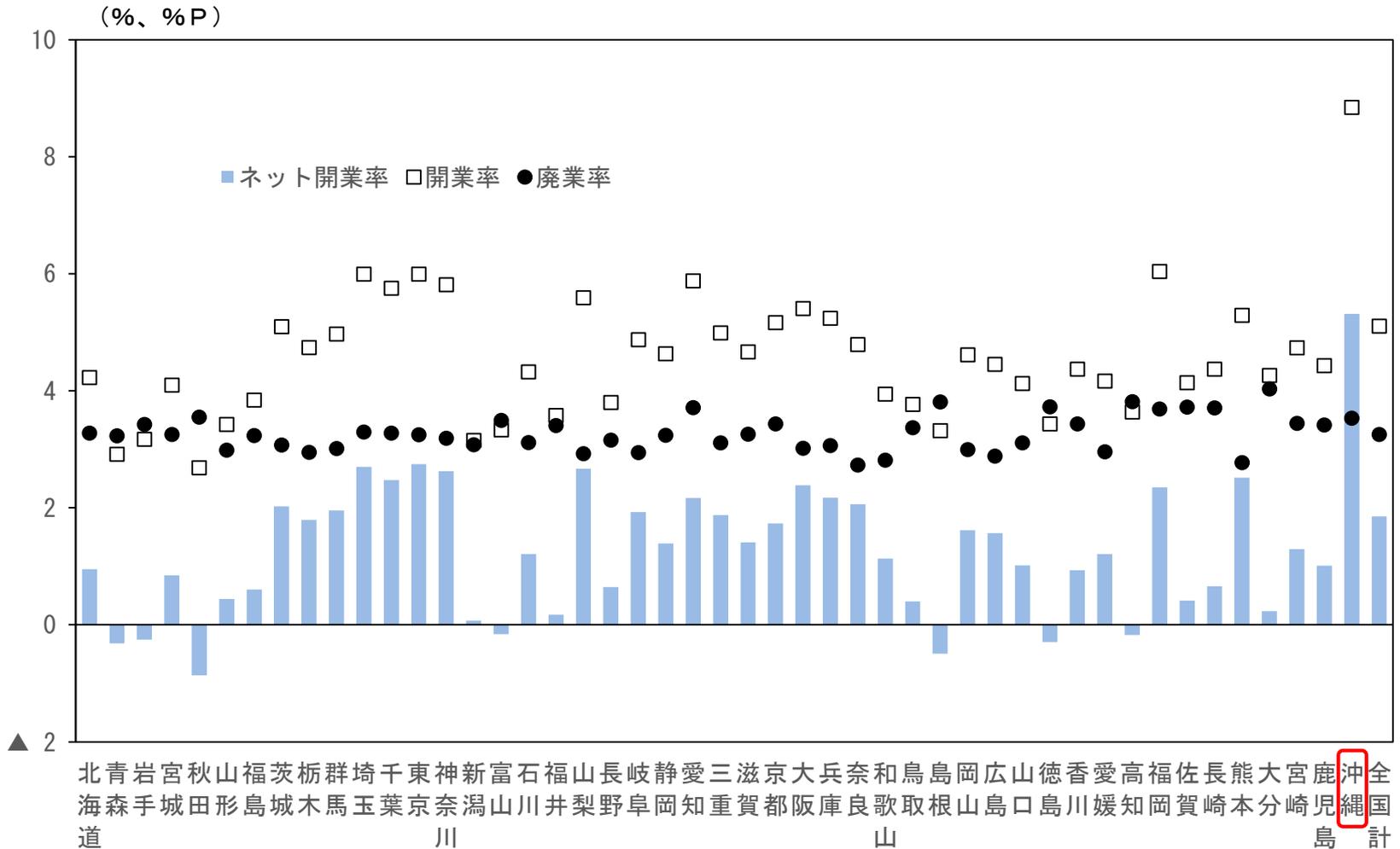
休廃業・解散



(注) 沖縄県。雇用保険は年度ベース。

(出所) (株)東京商工リサーチ沖縄支店、(株)帝国データバンク沖縄支店、厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

開廃業率(都道府県別、2020年度)



(出所) 厚生労働省「雇用保険事業月報」

企業規模依存型の政策の影響

- 「つまり中小・零細企業を優遇したり、厳しいルールの適用を免除したりすることは、国民一般の共感を得やすいが、新陳代謝を阻害するなどの副作用を持ち、結果的に国全体の生産性にマイナスに働く可能性があることに注意する必要がある。」(森川正之、2018、「生産性 誤解と真実」、日本経済新聞出版社)
- 規模依存型の政策は、企業の資金調達方針(レバレッジ)、研究開発、業績(収益性、生産性)にゆがみをもたらす(Hosono, Takizawa, and Tsuru, 2017, “Size-dependent Policy and Firm Growth,” RIETI Discussion Paper Series 17-E-070)